



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
 コード番号 6943 URL <https://www.nkkswitches.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 本多 正憲

TEL 044-813-8026

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,657	34.3	809		858		657	
2021年3月期第3四半期	4,957	8.7	66		27		76	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 776百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 12百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	799.01	
2021年3月期第3四半期	92.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	13,766	11,116	80.7	13,507.79
2021年3月期	12,815	10,493	81.9	12,749.98

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,115百万円 2021年3月期 10,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		40.00		45.00	85.00
2022年3月期		75.00			
2022年3月期(予想)				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	23.0	750		780		580	832.3	704.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	842,520 株	2021年3月期	842,520 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	19,592 株	2021年3月期	19,572 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	822,946 株	2021年3月期3Q	822,950 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、各国における新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進展により経済活動が正常化し始めたことを背景に、回復基調を維持しているものの、変異株による感染再拡大の懸念に加え、世界的な半導体供給不足や材料調達難に直面し、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本経済におきましては、ワクチン接種の進展による活動制限の緩和を背景に、輸出や製造業全般における設備投資需要が増加するなど持ち直しの動きが続いているものの、新たな変異株による感染再拡大が懸念されるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、新たな10年後のあるべき姿として新グループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を制定いたしました。その初年度である2021年度は「新グループビジョン実現のための土台作り」の年と位置付け、2030年度に大きな果実をもたらすための、風雨に打ち勝ち、多くの栄養を運ぶ根を大地に張り巡らせていくとともに、「利益の創出（収益力強化）」、「ソリューションビジネスの確立」、「生産構造改革」を基本戦略として積極的に展開してまいりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,657百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益は809百万円（前年同期は66百万円の営業損失）、経常利益は858百万円（前年同期は27百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は657百万円（前年同期は76百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

① 日本

新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の流行が経済活動の正常化に与える影響が懸念されるものの、製造業を中心に設備投資や生産活動は持ち直しの動きがみられました。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は前年同期比23.2%増、グループ間の取引を含んだ売上高は5,766百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

② 米国

新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、高水準のインフレ懸念や米中緊張関係の長期化など先行き不透明な状況が続いているものの、大規模な経済対策等により社会経済活動は正常化に向けた動きが見られました。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比53.9%増、為替の影響も含め2,158百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

③ アジア

米中緊張関係の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症抑制のための活動制限強化や電力不足による中国経済の減速など先行き不透明な状況が続いているものの、底堅い個人消費や外需の拡大により順調に推移いたしました。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染再拡大により生産活動が制限される場合に備え、在庫水準の増強に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比23.6%増、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響も含め3,919百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は13,766百万円（前連結会計年度末比951百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金（同148百万円の増加）、受取手形及び売掛金（同351百万円の増加）、原材料及び貯蔵品（同486百万円の増加）によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,650百万円（前連結会計年度末比327百万円の増加）となりました。

主な要因は、買掛金（同322百万円の増加）によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は11,116百万円（前連結会計年度末比623百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金（同504百万円の増加）、為替換算調整勘定（同136百万円の増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月4日付にて公表した通期業績予想につきましては変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,823	5,542,466
受取手形及び売掛金	1,158,719	1,510,599
商品及び製品	894,807	1,018,819
仕掛品	51,839	78,665
原材料及び貯蔵品	1,320,433	1,806,756
その他	255,901	301,462
貸倒引当金	△2,759	△3,496
流動資産合計	9,072,765	10,255,273
固定資産		
有形固定資産	2,151,951	1,970,278
無形固定資産	91,697	64,270
投資その他の資産	1,499,414	1,477,117
固定資産合計	3,743,063	3,511,665
資産合計	12,815,828	13,766,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,182,650	1,505,569
未払法人税等	19,701	98,127
引当金	118,718	54,963
その他	404,656	584,677
流動負債合計	1,725,727	2,243,337
固定負債		
退職給付に係る負債	89,528	82,570
役員退職慰労引当金	195,140	177,375
その他	312,208	147,208
固定負債合計	596,877	407,153
負債合計	2,322,604	2,650,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,370,460	8,875,049
自己株式	△161,839	△161,955
株主資本合計	9,993,724	10,498,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,304	404,371
為替換算調整勘定	76,542	213,365
その他の包括利益累計額合計	498,847	617,736
非支配株主持分	652	513
純資産合計	10,493,224	11,116,448
負債純資産合計	12,815,828	13,766,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,957,313	6,657,498
売上原価	3,026,896	3,734,991
売上総利益	1,930,416	2,922,507
販売費及び一般管理費	1,996,481	2,112,643
営業利益又は営業損失(△)	△66,065	809,863
営業外収益		
受取配当金	18,549	22,277
受取賃貸料	20,883	23,778
為替差益	1,117	682
持分法による投資利益	4,363	4,976
その他	11,971	12,498
営業外収益合計	56,885	64,214
営業外費用		
支払利息	314	2,980
売上割引	6,453	-
賃貸収入原価	10,925	12,336
その他	364	0
営業外費用合計	18,059	15,317
経常利益又は経常損失(△)	△27,239	858,760
特別損失		
固定資産除却損	-	620
投資有価証券評価損	2,012	-
事業譲渡損	-	171,289
特別損失合計	2,012	171,909
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,251	686,850
法人税、住民税及び事業税	15,124	111,891
法人税等調整額	31,611	△82,440
法人税等合計	46,736	29,450
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,987	657,399
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	96	△139
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,084	657,538

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,987	657,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,503	△17,933
為替換算調整勘定	△48,503	136,822
その他の包括利益合計	62,999	118,889
四半期包括利益	△12,987	776,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,084	776,428
非支配株主に係る四半期包括利益	96	△139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(事業譲渡損)

2021年10月11日付でタッチパネル事業の製造部門を事業譲渡したことに伴い計上したものであります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社の輸出販売については、従来、出荷時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。